

「2019 平和行動 in 根室」の開催

日本固有の領土である北方四島が、旧ソビエト連邦によって不法占拠されてから74年が経過する中、連合は9月7日から8日の2日間にわたり「2019 平和行動 in 根室」を開催した。

1日目は、北方四島交流センターにおいて「北方四島学習会」が開催され約700名が参加した。学習会では前段に映画「ジョバンニの島」が上映され、映画を通して当時の過酷な状況などを知り、続く4つのセミナーでは、島の現状や日ロ共同経済活動の展望など様々な観点から北方四島について学んだ。



2日目、納沙布岬・望郷の岬公園において開催された「2019 平和ノサップ集会」には、全国から約1000名の仲間が結集した。

主催者挨拶にたった連合相原康伸事務局長は、2016年12月に安倍首相とロシアのプーチン大統領による首脳会談で、共同経済活動を実施する新しいアプローチを進めることが合意され、昨年5月の首脳会談では、その実現に向けた作業が新たな段階に入ったことが確認されたことについてふれ「北方領土は豊かな水産資源や動植物の宝庫であり、その価値は計り知れない。共同経済活動を通じその価値をより一層高め、両国の発展に繋げていく必要がある。ここ根室をはじめ周辺地域の発展という視点も欠かせない。」と指摘。さらに、今年に入り日ロ首脳会談で、平和条約締結に向けて協議していくことが確認され、9月5日に対談がもたれたことについてもふれ、「この会談を見るかぎり、手に取る形で具体的な成果が導き出されたという状況には至っていないように思う。私たちが灯す祈りの灯が、両国の将来の発展を照らすよう、両政府の確実な歩みを期待し、そして要請をしたいと考える。」とした。また、「連合も、元島民の方々の故郷への想いを共有させていただきながら、一日も早く故郷に自由に往来することができる日が訪れるよう、粘り強く運動を展開していく。」と決意を述べた。



続いて、地元北海道を代表し挨拶にたった連合北海道出村良平会長は、「戦後74年が経過し、元島民の方々の高齢化も進んでいる。一刻も早い北方領土の返還が求められる。連合北海道もサハリン州労働組合との定期交流を重ねてきているが、その中で経済交流の重要性を肌で感じている。経済交流、平和交流を重ねる中で、日ロの平和条約を締結し、北方領土の平和的返還を1日でも早く実現したい。」と強調した。また一方で、根室に近い矢臼別での米海兵隊による実弾移転訓練が毎年繰り返されていることに懸念を示し、「この動きはロシアを刺激し、北方領土返還運動にも悪影響を与えることから反対運動を展開している。沖縄における在日米軍の整理縮小、日米地位協定の抜本的見直しと合わせて今後も訴えていく。」とした。最後に、「ぜひこの根室で、納沙布岬で感じたこと、戦争の爪痕、未だに苦しんでいる方々がいる現実があることを、職場、地域の仲間などに伝えてほしい。そしてみんなで、1日でも早い北方領土返還の機運を盛り上げていこう。」と呼びかけた。

引き続き、平和リレーが行われ、平和4行動スタートの地、沖縄へピースフラッグが受け渡された。最後に、地元釧根地協浅野康敏会長が早期返還を願って力強い団結がんばろうで締めくくった。

連合北海道は、今後も、北方四島の早期返還と、日ロ平和条約の締結による真の友好関係の構築に向け、職場・地域にいる仲間とともに北方領土返還運動に粘り強く取り組んでいく。